



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東  
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺岡 豊彦 (TEL) 03 (3346) 2111  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 黒木 一孝 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,639	△1.8	△395	—	△401	—	△568	—
22年3月期第1四半期	9,818	21.4	△217	—	△218	—	△346	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△69	99	—	—
22年3月期第1四半期	△42	57	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	18,726	7,525	7,525	40.2	925	97		
22年3月期	18,238	8,273	8,273	45.4	1,017	97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,525百万円 22年3月期 8,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		18	00	—	21	00
23年3月期	—						
23年3月期(予想)			20	00	—	22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	26,000	10.5	630	46.2	630	50.7	280	418.5	34	45
通期	54,000	7.4	2,000	13.1	2,000	12.6	1,300	44.3	159	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	9,359,625株	22年3月期	9,359,625株
23年3月期 1 Q	1,232,248株	22年3月期	1,232,248株
23年3月期 1 Q	8,127,377株	22年3月期 1 Q	8,127,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 受注の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、景気刺激策や新興国の需要拡大により、一部に持ち直しの動きも見られますが、自律性に乏しく、依然として不安定な雇用情勢や所得の先行き不安などから、力強さを欠いたまま推移しました。

このような状況のもとで、当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高9,639百万円(前年同期比1.8%減)、営業損失395百万円(前年同期営業損失217百万円)、経常損失401百万円(同経常損失218百万円)、四半期純損失568百万円(同四半期純損失346百万円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### <レンタル事業>

主力のダストコントロール商品は、一昨年後半、景気低迷による企業の経費削減等の影響から顧客数が減少し、その後も、事業所市場においては、新規顧客の獲得が低水準にとどまっております。

一方、家庭市場については、地道な訪問販売営業の徹底と積極的な販売促進策の推進が奏功し、顧客数は前期より回復基調に転じており、概ね順調に推移することが出来ました。

また、害虫駆除関連商品も増収を確保しております。

以上の結果、売上高2,736百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益412百万円(同15.3%増)となりました。

#### <建築コンサルティング事業>

建築不況の影響を受け、主力ノウハウ商品販売が低調に推移したほか、一部商品の受託販売期間満了等の要因も加わり、売上高434百万円(前年同期比27.5%減)、営業利益36百万円(同76.8%減)となりました。

なお、当四半期において、新商品投入に向けた体制づくりや無在庫・現金取引の会員工務店向け部材販売のアイテム拡大等、収益向上のための施策に着手しました。

#### <ボトルウォーター事業>

「クリクラ」ブランドの認知度向上に加え、代理店数の増加による販売網の拡充等が要因となり、顧客数が順調に増加し、売上高2,077百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

テレビCMや様々な販売促進活動、また、代理店開発等に伴う費用の増加により、営業損失99百万円(前年同期営業損失67百万円)となりましたが、ほぼ計画通りの進捗状況にあります。

なお、CS(お客様満足度)の更なる向上と事業推進体制の強化を目的として、商品企画、代理店開発等の領域で組織改正を行いました。

#### <住宅事業>

前期の受注減少が影響し、売上高4,392百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

損益面については、例年、売上高の割合が下期にやや偏る傾向を有している一方で、販売費・一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、営業損失483百万円(前年同期営業損失445百万円)となりましたが、ほぼ計画通りに推移しました。

また、受注状況については、当社創業40周年記念商品として発売を開始した太陽光発電システム搭載住宅「大人気の家THEORY」を含め、当四半期に7,386百万円(前年同期比17.4%増)の受注確保があり、当四半期末における受注残高は14,311百万円(同4.6%減)となっております。

なお、甲府市に新規出店し、総店舗数は36店舗となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、18,726百万円となり、住宅事業における未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末に比べ488百万円増加しました。

負債総額は、11,201百万円となり、主として、住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加しました。

純資産は、7,525百万円となり、四半期純損失568百万円計上及び配当金170百万円の支払等により利益剰余が減少し、前連結会計年度末に比べ747百万円減少しました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）残高は、前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少し、2,815百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金の増加1,289百万円による収入がありましたが、税金等調整前四半期期純損失502百万円、たな卸資産の増加1,088百万円及び法人税等の支払額349百万円等による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出238百万円、保証金の差入による支出142百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の増加となりました。これは主に、長・短期借入金の増加205百万円、配当金支払170百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、ほぼ期初計画の範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用して長期分割の営業債権を除く一般債権の貸倒見積高を算定しております。
3. 債務保証の損失発生実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化が無い場合、前連結会計年度に算定した損失発生実績率を使用して債務保証の損失発生見積高を算定しております。
4. 棚卸資産の評価方法に関しては、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
5. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。
6. 経過勘定項目の算定方法は、固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。
7. 連結会社相互間の債権債務及び取引は、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい場合は、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は7,718千円増加し、税金等調整前四半期純損失は106,424千円増加しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は449,818千円であります。

2. 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」、「債務保証損失引当金の増減額（△は減少）」、「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」、「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「役員賞与引当金の増減額（△は減少）」、「債務保証損失引当金の増減額（△は減少）」、「完成工事補償引当金の増減額（△は減少）」、「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、それぞれ △18,250千円、△784千円、4,454千円、△38,632千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「貸付金の回収による収入」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ 878千円、11,297千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため「その他」に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間の「リース債務の返済による支出」は、△14,245千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,878,473	3,937,036
受取手形及び売掛金	1,482,209	1,502,694
商品及び製品	768,776	699,171
未成工事支出金	1,703,941	722,425
原材料及び貯蔵品	75,678	60,928
その他	1,389,389	1,426,263
貸倒引当金	△208,208	△225,574
流動資産合計	8,090,260	8,122,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,228,279	3,950,651
土地	2,528,473	2,614,473
その他（純額）	751,901	530,068
有形固定資産合計	7,508,654	7,095,193
無形固定資産		
のれん	88,654	95,891
その他	105,515	108,395
無形固定資産合計	194,169	204,287
投資その他の資産		
投資有価証券	341,439	355,121
差入保証金	2,186,834	2,067,939
その他	837,172	784,851
貸倒引当金	△431,655	△391,979
投資その他の資産合計	2,933,790	2,815,933
固定資産合計	10,636,615	10,115,414
資産合計	18,726,875	18,238,360

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,064,873	2,231,861
未成工事受入金	2,901,777	1,611,778
短期借入金	1,935,900	1,507,400
未払法人税等	24,059	354,087
賞与引当金	274,744	594,172
その他	2,146,779	2,034,768
流動負債合計	9,348,134	8,334,069
固定負債		
長期借入金	1,060,000	1,282,750
資産除去債務	452,224	—
その他	340,782	348,122
固定負債合計	1,853,007	1,630,872
負債合計	11,201,141	9,964,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,220	794,220
利益剰余金	5,617,915	6,357,460
自己株式	△1,661,337	△1,661,337
株主資本合計	8,750,798	9,490,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,427	29,568
土地再評価差額金	△1,246,493	△1,246,493
評価・換算差額等合計	△1,225,065	△1,216,924
純資産合計	7,525,733	8,273,418
負債純資産合計	18,726,875	18,238,360



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,818,718	9,639,873
売上原価	5,797,240	5,653,919
売上総利益	4,021,477	3,985,953
販売費及び一般管理費	4,239,101	4,381,186
営業損失(△)	△217,623	△395,232
営業外収益		
受取利息	779	3,883
受取配当金	5,274	4,937
受取地代家賃	2,885	3,212
受取手数料	3,809	2,345
その他	5,506	10,701
営業外収益合計	18,255	25,079
営業外費用		
支払利息	14,949	16,643
減価償却費	3,230	2,946
その他	1,264	11,468
営業外費用合計	19,444	31,058
経常損失(△)	△218,812	△401,211
特別損失		
固定資産処分損	6,006	2,230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,705
特別損失合計	6,006	100,935
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,819	△502,147
法人税、住民税及び事業税	49,042	4,542
法人税等調整額	72,156	62,179
法人税等合計	121,199	66,721
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△568,869
四半期純損失(△)	△346,018	△568,869

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,819	△502,147
減価償却費	115,713	147,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,705
のれん償却額	11,097	7,237
固定資産処分損益(△は益)	6,006	2,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,064	22,311
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251,950	△319,429
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△800	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△13,113	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,886	—
受取利息及び受取配当金	△6,053	△8,820
支払利息	14,949	16,643
売上債権の増減額(△は増加)	△235,999	20,485
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△36,608	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,245,624	△1,088,522
仕入債務の増減額(△は減少)	148,210	△166,988
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,360,201	1,289,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,829	△38,143
その他	145,116	107,153
小計	△212,553	△412,047
利息及び配当金の受取額	9,298	8,796
利息の支払額	△15,421	△15,097
法人税等の支払額	△218,628	△349,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,304	△767,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,000
定期預金の払戻による収入	4,100	3,000
有形固定資産の取得による支出	△409,712	△238,408
有形固定資産の売却による収入	105,000	86,000
無形固定資産の取得による支出	△34,860	△2,961
貸付金の回収による収入	860	—
差入保証金の差入による支出	△8,490	△142,644
敷金及び保証金の回収による収入	25,080	—
その他	△1,486	△13,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,108	△311,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	168,200	474,400
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,200	△268,650
リース債務の返済による支出	△4,575	—
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△162,673	△170,996
その他	—	△14,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,690	20,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△637,722	△1,058,563
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,994	3,874,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,038,272	2,815,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	レンタル事業	建築コンサルティング事業	ボトルウォーター事業	住宅事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,719,388	599,005	1,695,113	4,805,210	9,818,718	—	9,818,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131	—	122	—	253	△253	—
計	2,719,519	599,005	1,695,235	4,805,210	9,818,972	△253	9,818,718
営業利益又は営業損失(△)	357,907	156,180	△67,292	△445,015	1,780	△219,404	△217,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務

レンタル事業……………ダストコントロール商品

建築コンサルティング事業……建築関連ノウハウ商品及びコンサルティング業務

ボトルウォーター事業……………ボトルウォーター（ミネラルウォーター）

住宅事業……………注文住宅の建築請負

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間において、海外売上がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「ボトルウォーター事業」、「住宅事業」の4つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業本部」、「クリクラ事業本部」、「住宅事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) レンタル事業

ダストコントロール商品のレンタル・販売及び害虫駆除器のレンタル

(2) 建築コンサルティング事業

中小工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部材の販売、コンサルティング業務

(3) ボトルウォーター事業

ボトルウォーター(ミネラルウォーター)の製造・販売

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	レンタル事業	建築コンサルティング事業	ボトルウォーター事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,736,029	434,052	2,077,283	4,392,508	9,639,873	—	9,639,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	—	68	—	182	△182	—
計	2,736,144	434,052	2,077,351	4,392,508	9,640,055	△182	9,639,873
セグメント利益又は損 失(△)	412,500	36,220	△99,301	△483,239	△133,820	△261,412	△395,232

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△261,412千円には、セグメント間取引消去・その他調整額19,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受注の状況

セグメントの名称	受注高 (千円)		受注残高 (千円)	
	当第1四半期 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	前第1四半期 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	当第1四半期 平成22年6月30日現在	前第1四半期 平成21年6月30日現在
住宅事業	7,386,740	6,294,197	14,311,533	15,008,207